

大阪狭山市下水道事業 経営戦略【概要版】

本市の下水道事業は、人口減少等に伴う使用料収入の減少、施設老朽化に伴う更新費用の増加等により、将来厳しい経営状況が見込まれます。
本経営戦略は、過去に作成してから5年が経過し、持続的に安定した経営を行っていくために、現状の課題と将来の経営状況を見える化し、中長期的な経営の取組み方針を示したものです。

第1章 下水道事業経営戦略の趣旨と位置付け

経営戦略改定の趣旨	下水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す状況において、下水道事業の経営計画を明確にし、現状と課題を踏まえた中長期的な経営の取組方針を示すために経営戦略を改定。
計画期間	2024（令和6）年度から2033（令和15）年度までの10年間

第2章 下水道事業の現状と課題

▶ 現状

項目	概要
下水道の整備状況	・ 下水道管の総延長は262km ・ 下水道普及率は ほぼ100% であり、 大阪府内第6位
組織の状況	・ 2021（令和3）年度に上水道事業が大阪広域水道企業団へ移行 ・ 2022（令和4）年度時点で、技術担当職員7名、事務担当職員3名の計10名で運営
施設の状況	・ 下水道管の約57%が狭山ニュータウン等の宅地開発時に整備されたものであり、 耐用年数50年を経過した老朽管が増加 している ・ ポンプ場については、2014（平成26）～2018（平成30）年度にかけて東野中継ポンプ場の耐震化工事を実施 ・ 施設の計画的な点検・調査・修繕・改築を実施していくためのストックマネジメント計画を策定
災害対策の状況	・ 2016（平成28）年度「大阪狭山市下水道BCP（地震編）」を策定 ・ 2017（平成29）年度～ 管きよの耐震診断、耐震化工事、災害用マンホールトイレの整備 ・ 2019（令和元）年度「内水ハザードマップ」を作成・公表
経営の状況	・ 使用料収入は減少傾向 にあり、近年は8億円前後で推移 ・ 他団体と比較して 管きよの老朽化が進んでいる

【課題】

使用料収入が減少する中、老朽化する施設の更新を進め、持続的・安定的な下水道事業をどう確保するか

第3章 基本方針と主要施策

▶ 基本方針と主要施策

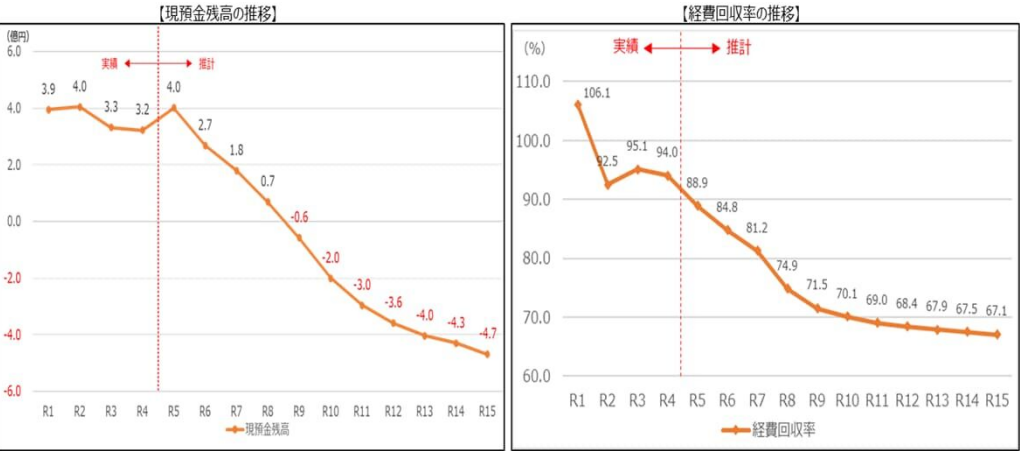
第2章の現状と課題を踏まえ、本市は3つの基本方針、7つの施策を掲げ、下水道事業を展開しています。

基本方針	施策
安全で安心なまちづくりの推進	(1) 予防保全型維持管理に基づくストックマネジメントの実施 (2) 浸水対策施設整備の推進 (3) 震災時にも下水道機能が維持できる対策
良好で住みよい環境づくりの推進	(1) 良好な水環境の保全
未来へつなぐ持続的な下水道経営	(1) 下水道の財政見通しと経営基盤強化 (2) 官民連携を含めた民間活力の推進 (3) わかりやすい下水道情報の提供

第4章 投資・財政計画

推計結果

- 2024（令和6）～2033（令和15）年度の10年間で、**毎年3～5億円程度の建設費が必要**
- 人口減少に伴う使用料収入の減少により、**2025（令和7）年度以降は損益が赤字**になり、**2027（令和9）年度には現預金残高が不足する見通し**
- 2026（令和8）年度には、経費回収率が80%を下回る見込み**
※経費回収率：下水道処理に要する費用を使用料収入で賄えているかを示す指標であり、100%未満だと下水道処理に要する費用を使用料収入で賄えていない状況にある。



このままでは、持続的・安定的な下水道事業の確保が困難 ➡ 収支改善に向けた業務目標を設定

【業務目標】**経費回収率を80%以上を確保**

▶ 業務目標に基づく再試算結果

- 現預金残高は、プラスで推移**する見通し
 - 一方、**損益は、2027（令和9）年度に赤字に陥った後、その後さらに損失の状態が続く見込み**
- ➡ 収支均衡（＝損益黒字）した健全な下水道事業経営を実現するためには、使用料の適正化を含む様々な施策を押し進め、更なる経営状況の改善を図る必要があると考えます。

第5章 業務目標

▶ 業務目標

社会資本整備総合交付金の重点配分対象となるよう、令和15年度の経費回収率80%以上と設定

▶ 業務目標達成に向けた取組み

① 定期的な経営戦略の見直し	各目標の達成度の検証及び評価を基に、経営戦略を5年ごとに見直し
② 使用料の適正化	使用料水準及び体系の定期的な検証を行い、収入の適正化を図る
③ 広域化・官民連携	現在取り組んでいる施設の維持管理に係る包括的民間委託のほか、近隣自治体との事務の共同化等を進め、更なるコスト削減・業務効率化を目指す
④ DX・GXの推進	AIを活用した運転操作の最適化など、デジタル技術を活用したコスト削減・業務効率化に取り組む また、脱炭素社会の実現に向けたGX（グリーントランスフォーメーション）への取組みも進める
⑤ 市民の声の聴き取り	大阪狭山市下水道事業経営審議会において、市民の皆様の声を受信し、経営戦略に反映